

環境先進国

ドイツから学ぶ

75

吉田 浩巳



今年の7月1日からエネルギー

の全量買い取り制度がスタートしました。太陽光発電の買い取り価格の42円は、新エネルギーの普及を考えた場合、適正な価格ではないかと思っ

た。この買い取り制度には国民の負担が伴っており、この

れています。

太陽光発電促進付加金は、電気の使用量に応じて金額も変わり、前年の買い取り費用の総額をもとに算定されています。また、太陽光発電の普及状況によっても変動するシステムになっています。太陽光パネルが普及すれば普及するほど電気料金は上がり、国民の負担が増えるシステムです。

上乗せされる金額は電力会社によっても違います。これは、電力会社の管内において、太陽

で45円(年間540円)電気料金の負担が増えることになりません。

ちなみに昨年度の関西電力は0・03円、九州電力は0・07円だったのでともに増えています。今年は相当数の太陽光パネルの普及が見込まれるので、来年度は今年以上の負担が見込まれています。

ドイツでは、太陽光パネル発電の普及が急速に進んだため、国民の負担が増え、政府の太陽光発電等の電力買い取り価格が大幅に引き下げられました。この結果、ソーラーパネル関連企業の破綻が出てきているのがドイツの現状です。

注目の新エネルギー①

太陽光パネルの普及へ

このような
さまざまな問
題も含め、環

境への取り組みは地球規模の喫緊の課題であり、一人一人が自覚を持って取り組まなければなりません。

ドイツが太陽光パネル発電をはじめとした再生可能エネルギー政策を推進する背景には、CO₂の排出量を減らすとともに、原子力発電の安全性への不安、さらには化石燃料には限りがあり、将来、価格の上昇も避けられないという見通しを持っているからです。今のうちに太陽光発電を普及させて、高騰した化石燃料を買うようなことを避け、電気料金の将来にわたっての価格安定につなげるねらいがあります。

ドイツでは、太陽光パネル発電は自宅にある枯渇することのない小さな油田と同じという考え方をもっています。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

第2、第4、第5水曜日掲載

ことはあまり知られていないように思えます。太陽光発電で発電された電気の買い取りに要した費用を「太陽光発電促進付加金」として電気料金に上乗せさ

光パネルの普及量や日照時間等の違いによる発電量が違つたため、余剰電力の買い取り料に大きな関係があります。

今年4月からの太陽光発電促進付加金

は、関西電力で0・0

5円/時

時、最も高い九州電力

で0・15

円/時と

なっています。

一般的な家庭の消費電力は3

00時と

いわれています。

1カ月あたり関西電力

管内で15円

(年間18

0円)、九

州電力管内



環境NPOから新エネルギーについて話を聞く筆者(右)